

えんど久子前市議など日本共産党 大分県と話し合い

高すぎる国保税の引き下げを

251項目を県に要望

日本共産党大分県委員会と地方議員団は、251項目にわたる「2018年度予算要望書」を広瀬知事に提出していましたが、10月27日に文書回答を受け、県の各部局と意見交換しました。堤栄三県議（大分市）や県下の市議らとともにえんど久子県議予定候補（前別府市議）は市民の願い実現めざして奮闘しました。2斑に分かれ県の各部局と、午前10時から午後4時まで意見交換しました。これは毎年行っているものです。

中学生まで医療費無料化を

えんど久子前市議は「大分県として、子どもの医療費は通院も中学卒業まで無料にすべきだ。今年の10月から県下すべての市町村が努力して自己負担なく医療を受けられることになった。県もいっそう努力すべきだ」と求めました。大分市議や中津市議も群馬県や長野県など先進県の事例を紹介しながら実現を迫りました。

しかし、大分県の担当者は「今の制度を今後も継続していきたい」という回答です。子どもの貧困は6人にひとり、若い世代の4割が非正規雇用という状況です。豊後高田市は来年4月から高校生まで医療費の無料化の実施が決まりました。

貧困対策として中学生までの通院無料化が必要だと、署名活動に取り組んでいます。署名をひろげて、ぜひ実現させましょう。



右から、平野ふみかつ別府市議、えんど久子県議予定候補、竹内よしひろ別府市議。

欠陥機であるオスプレイは日出生台での演習に参加させないよう国に要求すること、なども要望しました。

県議会委員会室にて 2017. 10. 27.

国保税の引き下げ 求めてきたのは日本共産党だけ

来年4月から国保の財政運営が市町村から県に移り、県の役割がいっそう重要になります。日本共産党は、県が来年1月に国保税の指標となる「標準保険料率」を示す問題を取り上げ「高すぎる国保税を引下げるため、県も一般会計からの繰り入れをすべきだ」と要求し、国保税引き下げを強く求めました。

国保税が高くて困るという声が切実です。しかし、別府市議会でも国保税の引き下げを一貫して求めてきたのは日本共産党だけです。今後ともみなさんの声を届けてがんばります。

日本共産党 県政ニュース

別府市石垣西8-2-31
日本共産党北部地区委員会
発行責任者 えんど久子
Tel.0977-22-6576

No.11
2017.11.5.

障がい者の医療費助成を使いやすいく

放課後児童クラブの減免が実現

猿渡(えんど)久子前市議ら日本共産党はこれまでも放課後児童クラブの利用料の負担を軽く、待機児童の解消、環境整備、支援員の待遇改善などを市議会や県交渉などで求めてきました。

関係者のみなさんの要望が実り、大分県の市町村への補助金が引き上げられました。また、利用料減免の制度が大分県にでき、今年度から別府市でも実現しました。保護者の負担を軽く

するために大分県と市町村がそれぞれ2分の1を負担します。

10月27日の県交渉でも、放課後児童クラブの支援員の待遇改善などを要望。担当課は「支援員の勤続年数や研修実績等に応じた処遇改善を行うキャリアアップ処遇改善事業を今年度から開始した。今後も放課後児童クラブの量の充実・質の向上のため、支援員の確保の取り組みを支援していく」と答えました。

医療費の立替払いは大変

重度障がい者医療費助成

制度は立て替え払いがいらぬ現物給付に、と日本共産党はこれまでも県交渉などで繰り返し要望してきました。県の担当課は「市町村と協議していききたい」な

どと回答。

えんど久子前市議は「重度障がい者の方や家族がわざわざ手続きに行くのはとても大変で切実な願いだと強く現物給付化を求めました。」



「憲法9条を守りましょう。共謀罪法は許せません。廃止しましょう」と街頭から訴えるえんど久子さん。

現物給付を実現しましょう

市民の要望にこたえて医療

費助成制度を現物給付で実施する市町村には、国が国民健康保険の国庫負担を減額するというペナルティがあります。大分県は8億円減額されることになり、これが現物給付を実現できないハードルになっています。この減額をやめるよう全国知事会も日本共産党も求め

てきました。

子どもの医療費助成制度の未就学児については、長年の要望が実って来年4月から減額のペナルティが廃止されることになりました。重度障がい者医療費助成制度についても理不尽な減額をやめさせ、早く現物給付を実現させるために力をあわせてがんばりましょう。